

「経営成績及び財政状態」

1 「当中間期の概況」

当上半期のわが国経済は、企業収益の改善を受けた民間設備投資の増加や、雇用情勢の改善などを背景とした個人消費の緩やかな増加などから、景気回復が続きました。

(1) 連結収支

このような経済情勢のもとで、主に電気事業の業績の影響により、売上高（営業収益）は前年同期に比べ 3.4% 増の 7,132 億円、中間経常収益は 3.5% 増の 7,173 億円、中間経常費用は 1.7% 減の 6,085 億円、中間経常利益は 47.0% 増の 1,088 億円、中間純利益は 57.0% 増の 667 億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりとなりました。

セグメント別の業績(内部取引消去前)

(単位：億円，%)

		当中間期 (A)	前年中間期 (B)	増 減 (A - B)	前年同期比 (A / B)
電気事業	売上高	6,673	6,520	152	102.3
	営業利益	1,233	941	292	131.1
エネルギー 関連事業	売上高	555	538	16	103.1
	営業利益	11	1	10	968.0
情報通信事業	売上高	350	314	36	111.6
	営業利益	-	17	17	-
その他の事業	売上高	127	97	29	130.8
	営業利益	21	12	8	171.1

(注) 「電気事業」は、当社事業から附帯事業を除いたものです。

電気事業

本年4月から電気料金の値下げを実施しましたが、販売電力量の増加などにより、売上高は前年同期に比べ 2.3% 増の 6,673 億円となりました。営業利益は、売上高の増加に加え、人件費の減少などにより 31.1% 増の 1,233 億円となりました。

エネルギー関連事業

売上高は、ガス販売量の増加などにより、前年同期に比べ 3.1% 増の 555 億円となりました。営業利益は、分散型電源事業において、前年から不採算物件の解約を進めてきたことなどにより 10 億円増加し 11 億円となりました。

情報通信事業

売上高は、ブロードバンドサービスの利用回線数の増加などにより、前年同期に比べ 11.6%増の 350億円となりました。営業利益は、移動系通信事業者からの業務受託収入の増加などにより 17億円改善し、収支が均衡しました。

その他の事業

売上高は、オール電化マンションの分譲販売などにより、前年同期に比べ 30.8%増の 127億円、営業利益は 71.1%増の 21億円となりました。

(2)単体収支

生産及び販売の状況

当上半期の販売電力量につきましては、電灯、業務用電力などの一般需要は、6月、9月の気温が前年に比べ低めに推移したことによる冷房需要の減少はあるものの、オール電化住宅の増加などによる電灯の伸びや、商業施設の新規出店などによる業務用電力の伸びなどから、前年同期に比べ 2.4%の増加となりました。また、大口産業用需要は、デジタル家電関連や鉄鋼などで生産が堅調に推移したことや、原油価格の高騰を受け、自家発電から当社買電への切替えがあったことなどから、前年同期に比べ 6.1%の増加となりました。この結果、当上半期の総販売電力量は、430億 6 千万kWhとなり、前年同期に比べ 3.4%の増加となりました。

販売電力量比較表

(単位：百万 kWh，%)

		18 / 上 (A)	17 / 上 (B)	増 減 (A - B)	前年同期比 (A / B)
電 灯		14,020	13,617	403	103.0
電 力		29,047	28,040	1,007	103.6
販売電力量合計		43,067	41,657	1,410	103.4
再	一 般 需 要	31,266	30,534	732	102.4
掲	大 口 電 力	11,801	11,123	678	106.1

供給面につきましては、原子力などの順調な運転により、安定した電力をお届けすることができました。

発受電電力量比較表

(単位：百万kWh, %)

		18 / 上 (A)	17 / 上 (B)	増 減 (A - B)	前年同期比 (A / B)
自 社	水 力 (出水率)	2,750 (113.3)	1,904 (75.6)	846 (37.7)	144.4
	火 力	16,251	16,339	88	99.5
	原 子 力 (設備利用率)	20,495 (88.7)	19,367 (83.9)	1,128 (4.8)	105.8
	計	39,496	37,610	1,886	105.0
他 社		7,711	8,240	529	93.6
融 通		65	-	65	-
揚 水 用		211	177	34	119.3
合 計		46,931	45,673	1,258	102.8

収支の状況

収入面では、本年4月から電気料金の値下げを実施しましたが、販売電力量の増加などにより、売上高（営業収益）は前年同期に比べ2.9%増の6,768億円、中間経常収益は3.1%増の6,804億円となりました。

支出面では、原油価格の上昇などに伴う燃料費の増加はありましたが、近年の好調な年金資産運用などによる人件費の減少や、経営効率化による減価償却費の減少などがあり、中間経常費用は2.1%減の5,753億円となりました。

以上により、中間経常利益は44.7%増の1,050億円、中間純利益は55.9%増の648億円となりました。

中間配当につきましては、1株につき30円といたしました。

収支比較表(単体)

(単位：億円，%)

		当中間期 (A)	前年中間期 (B)	増 減 (A - B)	前年同期比 (A / B)	構 成 比	
						当中間期	前年中間期
中 間 経 常 収 益	電 灯 料	2,768	2,719	48	101.8	40.7	41.2
	電 力 料	3,788	3,711	77	102.1	55.7	56.2
	(小 計)	(6,556)	(6,430)	(125)	(102.0)	(96.4)	(97.4)
	そ の 他	247	172	75	143.9	3.6	2.6
	[売上高] 合 計	[6,768] 6,804	[6,580] 6,602	[188] 201	[102.9] 103.1	[99.5] 100.0	[99.7] 100.0
中 間 経 常 用 費	人 件 費	742	877	135	84.6	12.9	14.9
	燃 料 費	996	900	95	110.6	17.3	15.3
	修 繕 費	708	716	7	98.9	12.3	12.2
	減 価 償 却 費	952	1,024	71	93.0	16.6	17.4
	購 入 電 力 料	558	572	14	97.5	9.7	9.8
	支 払 利 息	174	183	9	95.0	3.0	3.1
	原子力バックエンド費用	220	197	22	111.6	3.8	3.4
	そ の 他	1,400	1,403	2	99.8	24.4	23.9
合 計	5,753	5,876	122	97.9	100.0	100.0	
[営業利益]		[1,225]	[923]	[301]	[132.7]		
中間経常利益		1,050	726	324	144.7		
渴水準備金		13	42	56	-		
特別損失		-	112	112	-		
税引前中間純利益		1,036	656	380	158.0		
法人税等		387	239	147	161.6		
中間純利益		648	416	232	155.9		

(注)「原子力バックエンド費用」：使用済燃料再処理等費，特定放射性廃棄物処分費及び原子力発電施設解体費の合計額

(参 考)

	当中間期 (A)	前年中間期 (B)	増 減 (A - B)
原油 C I F 価格	67.6\$/b	53.1\$/b	14.5\$/b
為 替 レ - ト	115.4円/\$	109.5円/\$	5.9円/\$

(3)資産，負債及び純資産の状況(連結)

資産は，減価償却の進捗による電気事業固定資産の減少などにより，前期末に比べ 394億円減の 4兆628億円となりました。

負債は，有利子負債の減少や，前期末に計上した未払の工事代金の支払などにより 866億円減の 2兆9,527億円となりました。有利子負債残高は，前期末に比べ 501億円減の 2兆548億円となりました。

純資産は，配当の支払による減少はありましたが，中間純利益の計上などにより，前期末の資本に比べ 572億円増の 1兆1,100億円となり，自己資本比率は 27.1%となりました。

(4)キャッシュ・フローの状況(連結)

営業活動によるキャッシュ・フローは，電灯電力料収入の増加や，外部に積み立てている使用済燃料再処理等積立金の取戻しがあったことなどにより，前年同期に比べ 25.2%増の 1,721億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは，設備投資の増加などにより 7.8%増の 1,108億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは，85.3%増の 647億円の支出となりました。

以上により，当中間期末の現金及び現金同等物の残高は，前期末に比べ 33億円減少し 483億円となりました。

(5)キャッシュ・フロー指標(連結)

	16年度中間	16年度	17年度中間	17年度	18年度中間
自己資本比率 (%)	23.4	24.2	25.2	25.7	27.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.0	26.7	29.5	30.6	32.5
債務償還年数 (年)		5.1		7.8	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.9	8.4	6.8	6.5	9.2

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は，いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は，期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは，連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額をそれぞれ使用しています。

有利子負債は，連結貸借対照表に計上されている負債のうち，社債，長期借入金（いずれも 1年以内に期限到来のものを含む），短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としています。なお，社債については，連結貸借対照表価額ではなく社債金額を使用しています。

17年度までの自己資本比率の数値については，従来の株主資本比率を記載しています。

債務償還年数については，中間期は記載していません。

2 「通期の見通し」

(1)連 結

単体と同様，売上高についてはほぼ前期並み，経常利益及び当期純利益については減益となる見通しです。

(2)単 体

売上高については，販売電力量は前期に比べ 1.4%の増加と予想しておりますが，本年4月実施の電気料金値下げの影響などにより，ほぼ前期並みとなる見通しです。

経常利益及び当期純利益については，近年の好調な年金資産運用などによる人件費の減少はありますが，原油価格の上昇などによる燃料費の負担増や新たに制度化が予定されている第2再処理工場の再処理等費用（引当金）の計上が見込まれることなどから，減益となる見通しです。

期末配当金は中間配当金と同様 1株につき30円とし，年間配当金60円を予定しています。

通期業績見通し

(単位：億円)

	連 結	単 体
売 上 高	13,980 [99.7%]	13,280 [99.9%]
営 業 利 益	1,440 [84.1%]	1,340 [83.9%]
経 常 利 益	1,040 [83.0%]	950 [83.2%]
当 期 純 利 益	620 [80.7%]	580 [83.9%]

(注) []は前年比

主要諸元表(単体)

	18年度	17年度(参考)
販 売 電 力 量	841億kWh [101.4%]	830億kWh [103.4%]
原 油 C I F 価 格	71\$/b	56\$/b
為 替 レ ー ト	115円/\$	113円/\$
原 子 力 設 備 利 用 率	83.3%	86.8%
出 水 率	105.0%	81.6%

(注) []は前年比

(参考)18年度収支変動影響額(単体)

原油 C I F 価格 1\$/b	25億円
為 替 レ ー ト 1円/\$	16億円
原子力設備利用率 1%	22億円

3 「事業等のリスク」

当社グループ（連結）の経営成績，財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには，以下のようなものがあります。

なお，文中における将来に関する事項は，本資料の発表日現在において判断したものです。

(1) 電気事業制度改革

電気事業については，平成17年4月から，電力自由化の対象範囲がすべての高圧のお客さままで拡大され，当社の販売電力量の約6割が自由化の対象になりました。さらに，電力会社の供給区域を跨いで送電することに課金される仕組み（振替供給料金）が廃止されるとともに，卸電力取引市場が創設されるなど，電気事業における競争はより一層本格化していくこととなりました。今後，平成19年4月を目途に，全面自由化についても具体的な検討を開始することとされています。

また，電力自由化が進展する中での原子力発電のあり方については，原子力発電の長期安定運転確保等のための環境整備を図る方向性が示されています。

このうち，使用済燃料再処理事業や放射性廃棄物処理事業等の原子力バックエンド（後処理）事業については，「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」が平成17年10月に施行されるとともに，再処理施設解体費用など従来未確定であったバックエンド関連費用の回収方法等に係る関係省令の整備といった必要な措置が講じられました。また，使用済燃料の扱いについて，わが国で全量再処理するとの基本方針を確認する「原子力政策大綱」が，平成17年10月に閣議決定され，六ヶ所再処理工場で再処理される以外の使用済燃料に関する費用についても，将来費用が発生することが確実となりました。それを受けて，原子力発電投資環境整備小委員会において，今年度から費用の計上を始めるための検討が開始されており，リスクの軽減が図られています。

一方，国際的な状況変化や新たな科学的知見等を踏まえた原子力に関する安全規制の見直しなどにより，原子力発電に係る費用負担が増加する可能性もあります。なお，現在，電気事業分科会原子力部会等において，電力自由化と原子力発電，原子力に関するリスクの低減・分散策等について検討がなされています。

このような電気事業における制度改革の進展状況や他社との競合状況によっては，当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 電気事業以外の事業

当社グループは，グループ各社の保有する経営資源を最大限に活用し，電気事業以外の事業についても積極的な事業開発を展開していくことにより，収益基盤の拡大・強化を図っています。事業運営にあたっては，収益性を重視し，効率性の向上と成長性の追求に努めていますが，事業環境の悪化等により計画どおりの収益が確保できない場合には，当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 経済状況及び天候状況

電気事業における販売電力量は，景気動向や気温の変化によって増加又は減少します。こうした経済状況や天候状況によって，当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 燃料価格の変動

電気事業における燃料費は，火力発電燃料であるLNG，石炭などを国外から調達しているため，CIF価格及び為替レートの変動により影響を受けます。

ただし，燃料価格の変動を電気料金に反映させる燃料費調整制度により，燃料価格の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

(5)金利の変動

当社グループの有利子負債残高は、平成18年9月末時点で2兆548億円（総資産の51%に相当）であり、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の91%が社債や長期借入金であり、その大部分を固定金利で調達していること、また、財務体質強化のため有利子負債の削減に取り組んでいることなどから、金利の変動による当社グループへの影響は限定的と考えられます。

(6)個人情報の流出

当社グループは、グループが保有する個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取扱い等に関する規定類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、個人情報の保護を徹底しています。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(7)自然災害等

当社グループにおいては、お客さまに電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、トラブルの未然防止に努めています。しかしながら、台風、集中豪雨、地震等の自然災害、又は事故や不法行為等により、設備の損傷や発電所の長期停止などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。